

## 研究ノート

### 社会主義における発達に関する一考察

保 坂 哲 郎

#### はじめに

現代資本主義の経済的・社会的危機を労働者の労働と生活の両側面の統一的視角から分析し、その中から危機を克服・止揚する客観的諸条件の成熟や主体の形成・発達の問題を考えていこうとする試みがなされてきている<sup>(1)</sup>。社会主義経済・社会分析においてもこれまで考察されてこなかった諸論点がここでは提示されてきている。他方、社会主義経済分析においても、W・ブルスの研究発展に典型的にみられるように、機能論的研究の枠内では現実の諸社会主義国の内包する諸問題を十分にあつかうことはできず、あらためて、社会主義的生産諸関係における主体形成・発展の問題を不可避的な客観的諸条件の発展との関係で全面的に考察することが必要となっている。

ひるがえって、マルクス・エンゲルスの共産主義を展望する視角を考えた時、この問題が原理的な問題としてふれられていることに気づくのである。エンゲルスの最も初期の論文、「共産主義の原理」(1847)において彼は共産主義論を次のように展開する。私的所有を最終的に廃止した結果は、「生産力を共同で計画的に利用するための社会全員の一般的な結合・あらゆる人の欲望を満たすほどの生産の拡張。一人の欲望が他の人を犠牲にして満たされる状態がおわること。階級と階級対立がまったくなくなること。これまでのような分業をなくすことによって、産業教育および仕事の交替によって、すべての人の生産した利益にあらゆる人があずかることによって、都市と農村との融合によって、全社会成員の能力を全面的に発展させること。」であると。他方、これらの発展は「まったく別の人間を必要とし」、「あらゆる面に素質の発達した、生産の体系全体を見とおせる人間をなによりも前提としている」のであり、この相互関係のもとでのみ共産主義社会の発展が促進されることを述べている。全面的に発達した人間が結果であり、前提である。さらにこの論文から影響をうけたとされるマルクス＝エンゲルス「共産党宣言」(1847～8)において共産主義は「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会」という原理的展開をみせている。上述したエンゲルスの共産主義論をふまえて、「宣言」における社会結合のシステム的あり方の理解の問題とともに「個人の自由な発展」をどう総体的に理解するかはマルクス、エンゲルスの共産主義像理解にとってきわめ

て重要な問題である。周知のようにこの問題は分業廃棄の問題を中心として従来から研究されてきているが、本稿の目的はこの問題をより総合的に、生産過程と消費過程の総体における人間発達＝自由の発展として考察してみたい。

### (I) ボルコフ、ルザピナ「個性の全面的発達の諸経済的基礎」<sup>(2)</sup>について

この問題をあつかった最近のソ連の代表的研究としての上述の著書をあげることができ。その議論を紹介しながら共産主義構成体における人間発達を全体的に考えてみたい。

まず本書は序説で次のように問題提起をする。

ソ連邦における発達した社会主義社会を特徴づける最重要な特質は勤労者の個性発達と関連した諸課題が計画に登場してきた事である。人間個性や、その発達を促がす物質的、社会・経済的諸条件に関心が集中することは共産主義建設の法則的現象である。マルクス・エンゲルスは「ドイツ・イデオロギー」において共産主義は社会の全成員に自由で全面的な発達を保障する、人類史において最も人間的な社会機構となるであろうと指摘し、レーニンは勤労者の欲求充足だけでなく、全社会の負担による社会全成員の完全な福祉と自由な全面的発達を保障するために社会主義と生産過程の計画的組織化とを関連づけている。経済的後進国でさえ、社会主義は発達した資本主義諸国の勤労者の保持しない個性発達のための可能性や権利をつくりだす。

従来、政治経済学は人間個性の問題に対し理論的関心を示さなかった。しかし、人間の個性発達の基礎が経済的過程にあることは明瞭である。共産主義の目的、その歴史的使命は社会の全成員の個性を発達させることにある。ヒューマニズムや人間個性の発達は共産主義構成体の主要内容であり、最深奥の本質である。個性は社会的諸関係を通して形成され、その基礎的要素は労働活動であり、労働活動の経済的形態は個性の最も深い決定要素である。政治経済学の課題は、共産主義的集団性の客観的本質が上部構造諸関係において実現されるために、基礎的諸関係から諸形態を導出することである、と。

まず、個性発達の概念が検討される。

第1章「共産主義構成体の基本的経済法則と個性の全面的発達」の第1節は「社会主義政治経済学の理論的命題としての個性の自由な全面的発達である」。

基本的経済法則のすべての定義において、社会的生産の増大は手段であり、社会全成員の完全な福祉と各人の個性の自由で全面的な発達が目的である。この目的は2つの命題を含む。1) 社会主義社会の全成員の個性の自由で全面的な発達、2) 福祉の完全な達成。共産主義は、完全な福祉の達成に付してだけでなく個性の自由で全面的な発達に対して社会的生産が従属する社会であるので、この点から基礎的経済諸関係を取りあつかう。この意味で、社会主義の基本的経済法則の作用は全成員の個性の自由で全面的な発達の基本的な経済的基礎である。

全成員の個性の自由で全面的な発展に社会的生産が従属することは経済的諸関係全システムから生起する経済的過程であり、他面で、この過程は共産主義が必要とする水準の「社会的生産の不断の発展の原因」である。すなわち、個性の自由で全面的な発展は共産主義的社会的生産のカテゴリーである、という。

第2節は「社会主義的社会的生産の統一的な目的関数の2側面の関係」である。

まず、第1に現在の発展水準の社会主義社会のもとで基本的経済法則の目的関数の二側面は等しい意義をもつという。各人の個性の自由で全面的な発展は基本原理である。この発展が欠如しているもとでは現代的生産諸力は発展できない。科学・技術的、精神的、道徳的進歩の分野の多くの複雑な諸課題や、現代的エコロジー問題の解決、資本主義のもとでは達成不可能な高労働生産性の達成、ブルジョアの活動刺激や価値的基準を打破し人間とその発展が中心となる価値体系の構成の課題がある。

個性の全面的発展はソビエト権力存在当初より開始された。搾取の廃棄、失業、貧困、飢餓、諸差別の消失、労働や休息、教育のための平等な諸可能性の創出、社会的、家族的生活における従属と不平等の関係の消失、各市民の個人的品位の社会的保護、社会の諸利益を考慮した就業や専門取得の平等で自由な選択保証、労働時間短縮と自由時間増大を基礎とする科学・技術、芸術、体育、社会的・文化的諸活動の可能性を拡大する諸課題の発展である。さらに、社会や生産の管理に対する人々の参加拡大、同志的協力や相互援助の共産主義的關係の発展、世界理解の深化、都市と農村間や精神労働と肉体労働間の分業や労働の社会的異質性の差異克服の進展がある。

第2に基本的経済法則の内容検討でその目的関数内容よりは社会的発展目的達成手段の問題に重点をおくことは方法的に正しくないし、第3に社会主義の現発展水準においては各成員の個性の自由で全面的な発展の経済的本質の理論的検討により大きな関心が向けられる必要があるという。完全な福祉の充足はその前提、条件である。

第4に完全な福祉と個性の全面的発展との相互関係と相互作用の問題が重要な課題となるのべて、個性発展の検討が基本的経済法則の中心的課題であることをのべている。

第3節は「社会主義の基本的経済法則における個性の自由で間面的な発展の量的表現問題」である。

従来、基本的経済法則の量的表現が各人の完全な福祉とその物質的、精神的諸欲求の充足にのみ関連しており、しかも物的形態（社会的総生産物、消費元本、国民所得、剰余生産物、必要生産物等）において考察されている。ここでは、この量的表現は物質的の表現者一物的形態をもつという見解が支配的である。しかし、社会主義的生産の最高目的を表現する最高結果が毎年の社会的生産物の何らかの形態をとるという見解に著者は反対する。客観的の最高目的で決定される社会的生産の最高結果は各成員の完全な福祉と個性の全面的発展の達成である。これらは原理的には量的表現（福祉向上程度、個性発展の水準向上として）ができるが、物的形態を媒介しない。たとえば福祉向上は一連の指標体系、生活水準向上、実質所得増大、労働条件改善、自由時間増大、サービス改善等で量的表現をする

ことができる。

共産主義構成体の基本的経済法則実現において直接人間に向けられた体化されない労働支出が巨大な意義をもつ。物的形態を媒介した基本的経済法則の特徴づけはその点を正しく把握できず、体化労働量そのものが現物形態で消費対象を表現しても、各成員の物質的、文化的諸欲求充足程度は何も語らない。

最後に物的形態を媒介した基本的経済法則の量的表現は「諸関係の物化」を存続させる、と批判し、共産主義「生産物」を福祉とその向上、全成員の全面的発達と考える。ここに共産主義生産の原理的特殊性があり、先行する生産諸形態との原理的種差がある。

さらに著者はいう。正確な量的表現をするために、共産主義的福祉の経済的本質や各成員の個性の全面的発達の問題がさらに研究されなければならない。共産主義的福祉の本質的特徴は、全社会の負担による全成員のための福祉であり、理性的諸欲求を直接的・社会的に充足する性格を本質的にもち、共産主義の原則「各人は能力に応じて、各人には必要に応じて」の達成のため、各成員の自由な発達保証のため、福祉がむけられることが本質的である。この見地から生活水準や実質所得、消費元本カテゴリーの検討がなされた後に、共産主義的福祉の量的特徴づけの研究がより科学的な根拠をもつようになる。

個性の自由で全面的な発達の量的表現問題についても、まず、その経済的本質や重要な共産主義的特徴はこの過程の質的確定点を表現しなければならない。その後には量的特徴づけを科学的根拠をもって行うことができる。

さらに、基本的経済法則の量的確定が十分な根拠をもつためには共産主義的生産の最高目的達成手段の経済的本質の理論的検討、量的特徴づけが必要となる。

第4節は「共産主義社会全成員の個性の自由で全面的な発達の概念に関する問題」である。

個性のマルクス主義的理解は社会的諸関係の総体として人間本質を定義することから出発する。個性の特徴や固有の特色解明の階級的方法が生じる。共産主義社会成員の個性の根本的特徴は、これが生産手段の共同所有者として平等な関係にある勤労者個性であるという点にある。経済的創意性、社会的生産組織や管理に対する積極的参加、責任等の個性が派生される。この個性はブルジョア個人主義の残滓や私的所有心理やエゴイズムを克服した共同的個性であり、活躍の最高原理は社会的有用労働分野における人間の自己発達であり、精神的豊かさと道徳的純粋性、肉体的完全さを結合した個性である。この本質は社会全成員に固有であり、諸階級社会における個性発達可能性格差の存在と対照的である。抑制や差別の搾取的諸形態を除去し、共産主義社会各成員の個性の自由な発達保証の最初の計画として、商品・貨幣的諸関係や「人間の物化」の残滓、人間に対する物の支配、物的諸関係による人間諸関係の「媒介」の最終的な除去過程が提起される。さらに個性の全面的発達の最重要な側面は、社会的分業の奴隸的性格、精神労働と肉体労働や都市と農村間の本質的差異、労働の社会的異質性から解放された労働力の全面的発達である。

以上が「個性の全面的発達」概念の考察を中心とした第1章の紹介である。物的諸関係

による媒介と「物象化」との関係などで不明確な点が残るが、「個性の全面的発達」の意義、経済的基礎（過程）との相互連関・作用の解明への進展を試みている点で、これまでの「生産主義の基本的経済法則」論を前進させる側面がある。

次の第2章から第4章は「個性の全面的発達」と基礎的過程としての生産過程との相互連関・作用が扱われている。

第2章は「労働力の経済的本質と社会主義におけるその社会的形態」で第1節は「発達した個性形成の出発点としての社会主義的生産過程」である。著者は生産過程における個性形成問題を物質的・技術的側面人間発達の共通法則と生産の社会的諸形態（人間発達の性格）の側面とから分析しようと試み、次のようにのべる。

あらゆる経済諸活動の主導的契機は生産過程における労働能力の発達であり、現代的生産技術は労働の機能や社会的結合方法の激変をもたらし、生産過程における労働者の流動を必要とする。労働転換法則の作用は労働活動複雑化に応じて深化する。労働の知識集約化傾向、生産と科学の接近、労働時間の縮少と自由時間増大、労働時間と自由時間の境界の不明確化、が進展し、労働過程が生活を支配する。

社会主義生産諸関係のもとで生産過程における人間の普遍的発展傾向が促されるが、労働力と個性とは同一視されない。個性を全面的に発達させることは生産過程の自動化的発展で解決せず、個性の社会的積極性が決定的意義をもつ。

個性の全面的発達は経済生活の客観的目的である。社会主義においては生産発展の客観的傾向と基本的経済法則に表わされる目的とが合致する。個性形成条件の他の重要な特徴は経済発展の計画的性格である。社会主義生産関係は、最も完全な人間発達、社会生活のすべての分野における創造的、意識的積極性の出現をもたらす。生産は労働者の発達を必要とし、同時に発達の諸前提を創出するのであるという。

第2節は「社会主義における労働力再生産一個性の全面的発達の必要要素」である。

機械制大工業の発展は社会全成員の福祉の保障や発達のための形式的可能性をつくりあげた。資本主義の労働力再生産は資本再生産の内的、必然的契機をなすが、勤労者の個人的諸欲求充足とその諸能力の発達は剰余価値生産の枠により制限される。機械制大工業と生産過程の社会的性格の発展や本質的に社会的な生産手段を社会的所有に転換すること、この基礎の上で社会全体や各成員の諸欲求に適合した生産過程の計画的組織化を進展させることは、個性の全面的発達の物質的基礎をつくりあげる最重要な歴史的前提である。社会主義的生産は「共同の生産手段で労働し、一つの社会的労働力として自己の個人的労働力を自覚的に支出する、自由な人々の連合」である。

労働者の全面的発達は社会主義生産の結果として生じ、その運動進展の中でその固有の発展前提となる。しかし、社会主義のもとでは労働内容や専門性・熟練の水準や所得水準、さらに都市と農村間の発展水準等に格差が存在し、労働者の不平等な発達要因が存在している。

現在、社会主義における「労働力」カテゴリーが問題になっているが、労働力再生産は

人間の全面的発達の形成において決定的役割をはたすが、労働力再生産と個性の発達は等しい概念ではない。労働力カテゴリーには生産諸力要因としての労働者発達の経済的諸条件や限界が反映されている。

第3節は「社会主義のもとでの労働力の経済的形態」である。

社会主義のもとでは生産者連合が直接に生産主体であり、「各個人の労働はその直接的存在において……社会的労働として存在する」生産手段を共同で利用し、自己の個人的労働力を一つの社会的労働力として支出する労働者連合体の存在が、共産主義的生産様式の根本的特徴をなす。したがって、生産過程の組織化や諸欲求の充足は個々の生産者でなく全社会の任務となる。社会全成員の完全な福祉や自由で全面的な発達を達成するための客観的諸前提がつくられる。個人的労働支出はその直接的・社会的認定のもとでのみ消費尺度機能を果し、連合体成員として自己労働を支出する。生活手段元本は連合体に所属し、各労働者は統一的労働集団の成員である限りで、自己の割当てをもつ。社会主義的生産の基礎としての集団性は全体としての社会と各成員間の関係の存在を否定せず、労働者の個人的自由を制限せず、抑圧しない。統一的連合体成員としての生産手段への平等な関係が労働者の個人的自由の経済的内容である。労働者は自己の諸能力をもっとも効率的に適応させうる分野を自由に選択できる。社会主義的生産過程は、労働者の社会的コントロールに従属し、労働者固有の生活の契機に、社会や個性の発達を保証する手段に転化する。

第3章「共産主義的労働の本質的諸能力開花に対する共産主義の物質的・技術的基礎建設の対応性」の第1節は「社会全成員の全面的発達の客観的前提」である。

「個性の全面的発達」概念を組立てている2つの相互に関連した契機が特に重要である。高水準の諸能力とその発達の諸条件・方法と諸欲求、まず、生命の第一欲求となる労働欲求や、自己の恒常的発達欲求等を発達させる方向にむけての欲求構造改善である。マルクスは総合化された個性発達を自己目的と見て「ここでは、人間は自己を何か一つの、単に確定されたものとして再生産するのではなく、自己のすべての統一性において自己を生産するのであり、彼は何か最終的に確定されたものにとどまるのではなく、形成の絶対的運動のうちにある」と書いた。

社会全成員の発達可能性は機械制大生産の段階で生ずるが、資本主義では各人の平等で自由な発達は排除されている。その可能性は社会主義諸関係体系のもとで現実化する。階級的敵対廃絶と、完全な社会・経済的平等実現のための条件設立は客観的な、社会的に自覚された目的—社会各成員の全面的発達—が発生する最も一般的な前提である。この目的の達成は必要な物質的諸条件創設に依拠しており、社会的諸関係の恒常的な改善や発展・勤労者の共産主義的養成に関する膨大な作業実施を前提している。全面的に発達した個性の形成過程に対して物質的生産諸条件変化の作用は決定的意義をもっている。技術的基礎や生産構造、物質的諸要因の性格変化の結果、生産システムにおける労働者の状態や遂行機能内容が変化する。労働者の全面的発達は、生産の必然的要求となる。すなわち、発達した社会主義段階の特徴は、総合的で高度に発展した経済が創出され、共産主義の物質

的・技術的基礎の直接的建設へ接近するが、その生産過程は科学・技術革命と有機的に関連をもつ。

第2節は「科学・技術革命の必然的要求としての個性の全面的発達。自動化により創出される個性の全面的発達の傾向」である。

全面的に発達した個性の諸欲求構造において、健康な有機体の自然的欲求として労働の欲求や自己の恒常的発達欲求が決定的位置をしめる。これらは労働の性格・条件・内容の変化を基礎として創出される。協働的生産者と共同生産手段との直接的結合は搾取を完全に廃棄し、自己と社会のための労働を確立する。労働に対する自覚的、創造的関係の発展が保証される。その指標は、社会主義的競争の役割増大、競争形態の恒常的改善、社会進歩の中心的推進者への転化、ならびに生産管理への勤労者の広範な参加や大衆の創造的、合理的、発明的生活の発展等である。

精神労働と肉体労働、工業労働と農業労働、都市と農村の間でなお存続する格差が消滅し、すべての種類の重労働、単調で無内容な疲労をもたらす労働が廃棄されるためには物質的生産条件の巨大な変革を基礎としてのみ可能である。この変革は科学・技術革命の展開に応じて進展し、非生産的領域への労働力配置や精神的生産の発展、社会の総体的労働力構成の質的変更が生ずる。科学・技術革命と関連して直接生産過程で遂行される労働の性格や機械の根本的変化は、かなりの程度、自動化進展の結果である。労働者の創造的能力、責任感等の諸能力の発達が前提される。創造的、創作的活動に対する能力発達がうながされ、創造的労働範囲が拡大されることは労働が第一の生命欲求へ転化する枢要点である。さらに、職業的分業に対して自動化は次のような方向で影響を与える：多くの新職種の出現、職種範囲の拡大と多くの専門が職種水準に向上、機能統合、中心的労働機能の質的变化、既職種内容の更新、高熟練水準労働の要請。

総合的自動化生産は職種の分業を排除せず、前提し、自動化体系の複雑さや多様さにより必要な物質的自前提や諸要求が作りだされる。生産活動部門における労働者の専門化は、完全な自動化のもとでも生産改善、参加者発達の必要条件となる。自動化生産は専門化の最高形態、人間諸能力の多面的発達を前提する。専門化の基礎に普通教育と職業的訓練の発達がある。

生産活動分野を選択する自由は、各勤労者の全面的な訓練や、多面的諸能力によって保証される。総体的社会労働力の計画的発達や労働性格の変革、共産主義的労働発展は科学・技術革命のもとで展開される社会・経済的諸過程規制対象の一つである。

第4章「勤労者の個性発達における共同労働の社会的組織化の位置と役割」の第1節は「労働の社会的組織化—労働組織の社会的型」である。

労働組織の社会的諸形態を媒介して生産は労働者の個性形成に能動的に作用する。社会的労働組織の主要諸要因：協業や分業、労働生産物分配の組織化、労働力の職業的訓練を含めた労働力再生産が関係する。社会的労働組織化は客観的に規定されており、労働組織の社会的型を示す。基本的諸要因の役割は生産諸関係の最も本質的諸側面が実現されるだ

けでなく、労働者個性の形成と発展に対する労働組織の具体的作用方向や、この過程の経済的基礎における労働組織の位置を反映する点にある。社会的労働の共産主義的組織化は動労者自身の自由で自覚的な組織化原理に依存する。

社会化生産手段と生産者との直接的結合にもとづく全社会的規模で計画的に組織化された集団的労働が発展する。協力と相互援助に基礎をおいた共同労働の社会的諸関係の性格により、労働過程において原則的に新しい個性の社会的位置が発生し、集団や社会全体に対する責任や、社会的生産の発展に対する関心が生じる。

社会的労働組織化は各人の労働を計画的に総体的社会的労働へ組入れ、生産分野間の労働配分、直接的生産過程における労働活動交換規制、労働力の計画的利用と再生産等を保証する。

個性発達の経済的基礎総体における社会的労働組織化の位置と役割は次の点にある。第1に、共同労働過程で直接的に発生し、集団の原則に基礎をおき全社会的規模で計画的に組織される社会主義的生産諸関係のサブシステムを社会的労働組織化は構成し、個性の最も本質的な社会的特徴：労働や集団に対する関係、社会に対する責任、積極性、創意性等、の形成をうながす。第2に、社会的労働組織化は個性の社会的活動の最重要な領域と関連をもつ。労働や労働組織化や生産管理の改善、労働生産増大の内的予備の探究、労働積極性は個性の社会的特徴と発達水準の最も重要な指標となる。

第2節は「社会的労働組織化の基本的種類と個性発達における役割」である。

社会的労働組織化は、第1にすべての生産環で、統一的計画過程で労働諸力を統合し、第2に社会全体、生産集団、各動労者の利益に相応して労働配分、規制、調整を保証する役割がある。

次に、社会的労働組織化—社会主義企業の労働組織化—の独得さは社会的生産水準の特徴から派生する。第1に、もし社会的労働組織化が個々の生産単位枠で直接的社会的生産となり、社会的規模で実施されるなら、生産の物的、人的諸要因の機能諸過程、生産物創出の直接的過程と関連している。第2に、生産領域から特別な技術・組織的諸方策総体や社会的諸形態がうみ出される。企業労働組織化は社会的組織化よりも技術・組織的諸方策総体として考察され、基本的に労働用具発達水準と適用労働対象の性格により決定される。

他方、労働組織化は人的要因の機能と関連し、生産手段に対する人々の作用や、技術的、社会的性格をもつ共同労働参加者の相互作用を保証しなければならない。

個性発達に対する労働組織化の問題は、一面では、労働機能、労働条件、労働場所の組織化等の変化を媒介した個性発達の物質的基礎の変化と関連し、他面では、個性発達の相応する経済的基礎建設と関連する。それは生産集団における共同労働諸関係で決定される。企業における個性形成の経済的諸関係の特徴は、共同労働活動において生産者の直接的相互作用が生ずるということにある。この領域において、労働に対する共産主義的關係、労働や生産管理における積極性、創意性、労働規律の遵守、集団に対する責任等の個



性の形成メカニズムが機能し、同志愛や相互援助等の感情が発達する。

第3節は「個性の全面的発達の 経済的基礎創出における 企業労働組織化の役割」である。

労働組織化問題は高い労働生産性達成、新しい社会的諸関係の形成、新しい型の労働者形成と密接に関連している。それは総合的な問題であるが、調和のとれた個性の発展の条件創出に対して全面的に影響を与える。まず、共同労働の技術・組織的側面の発展は技術進歩と有機的に関連し、労働機能性格を変え、労働作働の統合、労働方法や条件の改善をもたらし、労働者の熟練度、文化・技術水準、創造性の発達をともなう。労働組織の社会・経済的側面の改善は生産集団の共同労働の社会的諸関係発達をともなう。生産者の集団的労働諸関係改善は個性の形成・発達の基礎である。

企業段階の直接的生産関係は、人的、物的諸要因の直接的結合実施や基底的生产集団の共同労働における、生産参加者間の社会的諸関係として表われる。この諸関係は生産手段に対する社会的所有実現の、社会的生産の計画的組織化実現の最重要な形態である。共同労働は生産手段の社会・経済的本質によって規定され、その社会的性格は労働が誰の利益のために組織され、誰がそれを管理し、労働動因は何であり、生産目的達成に対する生産者の関心はどの程度かに依っている。企業の労働組織化過程の社会的諸関係は、個性の全面的発達の経済的基礎の本質的な有機的部分である。

社会主義の社会的労働組織化は、共同労働だけでなく、生産手段の共同的所有に基礎をおく生産者の社会的諸関係を表わす。(全連合体規模で)生産手段を所有する、集団労働に参加する、目的や利害の共通性や協力や相互援助の諸関係で他の生産者と統一された、集団の原則にもとづく新しい型の労働者が発生する。

社会主義企業段階の生産的諸関係の形態としての労働組織の内容は、直接的生産者間の諸関係、各生産参加者と生産過程におけるその総体との諸関係、執行者と管理者間の諸関係である。直接生産者相互の社会的諸関係は生産過程における統一された生産者に対する各人の関係と無関係ではない。共同労働は直接的生産者の協力をとめない、人々の間の最も重要な社会的諸関係—生産的集団—の発生をもたらす。労働組織は共通の生産課題にもとづく人々の統合、その遂行のための相互作用、共同労働規制への人々の従属、勤労集団に対する義務遂行を前提する。したがって、労働組織は労働者相互関係だけでなく、生産集団に対する各人の関係や各成員に対する集団的作用をも表わす。生産手段の共同的取得のもとでのみ実質的集団性が発生する。

第4節は「共同労働諸関係の改善過程における共産主義的個性の特徴形成」である。

共産主義的個性の特徴形成は物質的、精神的諸欲求の完全な充足だけでなく、社会的諸欲求(たとえば、労働条件、労働組織、労働や、集団における相互関係等の満足度)の完全な充足、個性の社会的特徴形成をも前提する。個性の全面的で調和のとれた発達において、社会的特徴形成は特別な意義をもつ。社会主義のものと個性の社会的特徴は生産手段の社会的所有にもとづく機構の社会的本質によって決定される。形成の具体的メカニズム

は諸要因総体に依存しているが、共同労働過程における人々の社会的諸関係の新しい諸形態、その組織の社会・経済的側面が特別な役割を果す。同志愛的協力や相互援助関係は発展過程において具体的諸実現形態をとり、改善により社会的生産効率は上昇し、個性の特徵形成効率は高くなる。

生産の総合的機械化や自動化のもとで、すべての生産的諸過程や機能は密接に相互連関し、生産過程の連続性、集約性向上が必要となる。労働過程のこれらの変革のために社会的労働結合形態の修正、その社会化の過程を強化すること、直接的生産参加者の作動の共同性水準を向上させることが必要となる。労働者の相互近関、相互依存の強化、共同労働における協力と相互援助関係の深化が進展する。基底的生産集団における総合的労働組織化の発展。

労働組織諸形態は直接的生産過程における社会的諸関係成熟の指標である。社会主義的生産集団における共同労働諸関係成熟度の基準としては、労働における集団の原則発展程度（共同労働結果に対する集団的関心性と集団的責任性程度によって決定）、労働に対する物質的、道徳的刺激的結合、基底的生産集団における集団の役割、労働の社会的意義の水準、共同労働における創造性や独創性の水準、があげられる。

労働組織の新しい形態のもとで直接生産者間の社会的諸関係改善は二つの方向で進む。第1は共通した生産目標、その集団的遂行、集団的労働支払いのもとで、勤労者の経済的利害共通性水準の上昇。直接生産者間の諸関係は相互交替性、相互救済、相互援助を基礎とし、相互援助の範囲が拡大する。第2は共同労働過程において相互要求が向上し、労働者管理や自己管理が発展する。管理者意思への従属原理は集団的利益へ従属する客観的過程へと変わる。以上が第4章の要約である。しかし、労働者と科学とがますます近接、統合されていく側面は、十分に展開されているだろうか。

第5章「必要、剰余労働と社会主義生産目的実現におけるその役割」の第1節は「社会主義における必要、剰余労働の内容」である。

各労働者は連合体成員であり、社会全体により、あるいは社会的諸手段を介して自己の個人的再生産や発達を行う。まず、社会主義の必要、剰余労働の特殊な内容を全体としての社会的再生産の立場から分析する。この方法は個々の労働者にとって労働と生産物とが必要と剰余とに分割されることを否定しない。社会的総生産物は生産者連合体成員の集団労働の結果である。全生産物は生産者連合体の所有物であり、全社会と各成員の利益のために利用される。この視角からは全労働生産物は必要生産物として表われる。しかし、この観点は次の諸問題に答えていない。いかにして社会主義労働者は自己の個人的諸欲求を充足するのか、いかにして連合体は勤労者の個性の全面的発展のための諸条件をつくるのか、いかにしてこれ以上の生産力発展の諸前提はつくられるのか、生産手段に対する平等関係を勤労者はいかに実現するのか？などの問題である。

ここで生産物総体の諸部分の分析が必要となる。社会的にみた全体としての生産物総体再生産のみでなく、連合生産者の個人的再生産や、生産手段の再生産や改善を保障する諸

要素の再生産をも考察せねばならない。社会的生産物総体の構造的諸要素の分析により、社会主義生産諸目的実現における諸目的が区分される。この役割に相応して必要生産物と剰余生産物の区分問題が解決される。社会主義単純再生産では社会的生産物総体の構成を生活手段ファンドと消耗生産手段補填ファンドとに区分しうる。両ファンドは従前規模の生産更新のために同等の程度で必要であるが、社会的再生産過程や社会主義的生産目的実現において全く異なった役割を果す。補填ファンドは過去の労働支出再生産の基礎である。生活手段ファンドは生産力の人的要因再生産に消費され、生産過程から脱落する。生活手段ファンドは毎年、新たに再生産されねばならず、生労働の生産物である勤労者はその年の労働生産物によってのみ自己の諸欲求を充足できる。この点が後者を必要生産物とする。必要生産物は生活手段の直接・社会的ファンドである。この規定の中に、連合生産者と社会的生産手段との結合の特殊性が表われる。第1に社会主義のもとの必要生産物は社会的資産として計画的に生産される。社会的観点からは生活手段は統一的社会的ファンドであり、それで勤労者は自己の個人的再生産を行う。第2に必要生産物は最初から社会的資産として生産される。勤労者は自己の個人的再生産を孤立した労働者としてでなく、連合体成員として、全社会の手で、統一的経理を媒介して行う。ここに社会主義的生産目的実現における必要生産物の特殊な機能がある。第3に社会主義のもとの必要生産物の形成と運動はまず、基本的経済法則により規定されている。

社会主義にとっては単純再生産でなく拡大再生産が特徴的である。拡大再生産の源泉は剰余生産物生産である。剰余生産物はまず生産の拡大や改善ファンド、生産的蓄積ファンドである。社会的観点からは必要生産物は社会の手による、生活手段消費による勤労者の個人的再生産を保証するものである。剰余生産物は、連合体全成員の利益のために生産手段の蓄積や改善により拡大された規模の社会主義的生産諸目的実現を保証する。剰余生産物は生産的蓄積ファンドであり、物質的に生産手段として表われる。生産拡大は補充的労働力、補充的生活手段を必要とする。しかし、社会的観点からはこれらの補充的生活手段は生産的蓄積、剰余生産物ではない。第1に補充的生活手段はその現物的形態において、社会的再生産過程の役割において、蓄積でなく消費に予定されている。第2に社会主義のもとの社会的生産に補充的労働力を追加し、生産手段と結合することは物的諸要因を媒介せず、生活手段の前もっての蓄積を必要としない。第3に補充的生活手段生産は拡大された規模の社会主義的生産目的実現機能を遂行せず、その目的実現の内的契機である。社会主義剰余生産物は、まず生産的蓄積ファンドである。その特徴は基本的生産関係で決定される。第1に剰余生産物は統一的社会的ファンド、社会的資産として生産される。第2に社会的生産の拡大や改善により勤労者福祉の向上、勤労者の全面的発達のための条件設定を保証するための予定される。

社会主義における必要、剰余生産物への区分は敵対的性格をもたない。双方とも社会主義的生産目的実現を促がす。この諸目的実現における諸機能が分類基準となる。必要、剰余生産物は対立物の統一であり、その形成を統一的方法論的立場、社会的観点と社会主義

生産諸目的実現の観点から考察しなければならない。さらに、必要生産物も剰余生産物も受動的な残余的な方法では定式化できない。社会は、必要生産物と剰余生産物の生産増大に同程度の利害関係をもつ。これは社会主義生産目的によって規定される。必要生産物と剰余生産物は相互に規定する。剰余生産物は必要生産物の機能として、必要生産物増大は剰余労働の機能である。生活手段ファンド増大は生産へのより進歩的な技術導入や労働生産性上昇等によってなされるからである。

必要生産物の大きさは各時点の諸欲求分量により決定される。剰余生産物の大きさは、生産拡大の必要に相応して、「諸欲求の分量をこえた点」で決定される。勤労者の必要な諸欲求の大きさや構造は生産発展の展開の中で変化する。必要生産物の客観的大きさの確定基礎は社会的に必要な平均的消費水準であるが、社会主義生産の発展と改善の過程で必要生産物の大きさは生産力発展水準によってのみ限定される。

社会主義生産目的の実現には物財だけでなくサービスも含まれるが、全体的な社会的再生産の観点からサービスをどちらへ位置づけるか。その機能的役割に関しては、サービスは生活手段ファンドに含まれる。勤労者福祉向上過程におけるサービスの役割と意義は増大しており、高水準の教育や文化が生産発展の必要前提である。サービス分野労働者は直接的に自己の維持に必要な物財を生産しないが、全社会の剰余労働によって維持されているのではない。彼の再生産のために必要な物財は生活手段生産に従事する労働者が生産するが、彼らはこの生産物を統一的社会的消費ファンドとして生産し、社会的観点から、全社会のための必要生産物に具体化される必要労働を遂行し、全勤労者の再生産に必要な物財諸欲求が充足される。この一部は、社会全成員のサービス諸欲求充足に必要なサービスを生産するサービス分野労働者へわたる。

自己の個人的再生産のために労働者が受けとる生活手段ファンド形成の基礎に、社会的諸欲求充足のために社会に対して各労働者が提供する労働量が存在する。この命題は内的矛盾を含んでいる。一面では、各個人労働者の労働は必要、剰余労働に区分される。各個人労働者は自己の必要労働によって自己自身の再生産ファンドをつくりだす。他面では、各個人労働者の労働は直接的に社会的諸欲求充足にむけられ、その個人的再生産は社会を媒介して、全社会の手で実施される。社会主義労働者を全体としての社会と対抗させ、その個人的再生産を抽象的個人の再生産と考えるなら、この矛盾は解決できない。各個人労働者は連合体成員として再生産され、その個人的労働力は社会的労働力の要素として再生産される。

第2節は「社会主義のもとでの必要、剰余生産物の諸形態」である。

全社会的規模では必要生産物、剰余生産物は、総消費ファンドと総蓄積ファンドに相当する。国民所得は必要労働、剰余労働で構成され、国民所得の諸要素が特殊な形態として必要、剰余生産物として表われる。国民所得におけるこれらの諸ファンド形成は社会主義社会が最初から計画的に一定量の労働を生活手段と追加的生産手段に配分することから生ずる。各労働者にとって必要生産物は二形態、労賃と社会的消費ファンドからの支給の形

態で入る。社会主義のもとの労賃は、一面では福祉源泉、個人的諸欲求充足手段であり、他方では、労働に応じた分配の形態—物質的刺激の強力な手段、である。福祉源泉としては労賃は必要生産物の形態であり、統一的社会的な生活手段—フォンドで提示される必要生産物の大きさとの関連で決定される。労働に応じた分配の形態としては、労賃は労働尺度基準で各労働者の労働支出に関連して決められる。労賃は社会と各労働者間の関係だけでなく、労働者と集団企業、集団企業と社会の間関係も反映する。社会と集団企業間の本質は各企業労賃—フォンド—計画化に表われる。

必要生産物の他の形態は社会的消費—フォンドからの支給である。この基本的意義は社会全成員諸能力発展のために全社会の手で平等な諸条件を設立することである。その必要性は基本的生産関係から、全勤労働者の生産手段に対する平等な関係から生ずる。このフォンド支給は全社会による個人的再生産保証のための生活手段である。社会的消費—フォンドは社会的必要生産物の一部であり、各人の労働支出に直接に依存せず分配される。社会は全体として社会的消費—フォンド設立のために必要労働を支出する。社会的消費—フォンドによって諸欲求の共同充足と個人的消費が生じ、さらに分配における無料性が労働支出を考慮して実施される社会的消費—フォンドの矛盾した性格は、この分配の特徴づけを難しくしている。この分配は社会主義的分配形態であり、分配の具体的諸特殊性は、全社会の手で、社会全成員の諸能力発展の平等な条件をつくり上げるといふ必要によって規定される。現在、社会的消費—フォンドからの支払いは労働支払いよりもより急速に増大し、勤労者諸能力の全面的発達に条件設立に向けられた経済政策の全体的方向性と関連をもつ。両フォンドからの支給の具体的関係は、社会主義分配原則—一面では生産発展を刺激し、他面では社会全成員の福祉保障や諸能力発達保障のための条件をつくる—によって確定される。以上が第5章の要約である。

第6章以降は、これまでの生産過程を基礎にした、消費過程、ならびに自由時間の過程と個性発達との関連を分析した諸章といえるだろう。

第6章「個性の全面的発達の条件としての諸欲求システム」の第1節は「社会的諸欲求と諸決定要因」である。

生産諸関係により諸欲求充足の社会的諸形態、諸階級の諸欲求構造、諸欲求充足の性格がつくられる。個性の全面的発達を特徴づける一定の諸欲求形成は社会発展の客観的な、歴史的な過程の結果である。諸欲求は生産の結果であるだけでなく、生産に積極的な作用もおよぼす。生産は社会の諸欲求充足のために、客観的に必要な社会生活条件の恒常的再生産のために行われる。機能的側面における諸欲求は結果でなく生産の最終的目的地であり、その深い動因である。諸欲求は相対的に独自の運動を示し、その発生、普及の中で生産を「追い越す」ことが生じる。諸欲求の相対的に独自の運動は諸欲求向上法則作用に一定、反映される。社会や諸個人の充足される諸欲求の構造や水準の進歩的な変更をもたらす新しい諸欲求が恒常的に発生すること—これがこの法則の本質である。諸欲求向上法則は社会的発展の全段階で意義をもつが、社会的生産増大や技術進歩のテンポ上昇とともに

作用を強める。資本主義機構制生産への移行は質的な新しい意義をもつ。社会主義ははるかに高い消費増大テンポ、不断の福祉増大を保障する。社会主義生活制度は資本主義に固有な富の分配における巨大な不平等をなくし、失業等の社会的諸障害を排除する。科学・技術革命の成果を利用する無限の可能性が生れる。しかし、諸欲求の積極的な機能的役割は生産の決定的役割を否定せず、それは増大する諸欲求充足問題解決の可能性増大に表われる。生産は新諸欲求を生みだすだけでなく、その充足手段を供給する。

第2節は「個性発達の特定の水準表現としての諸欲求のシステム」である。

社会的に生産的、人間的諸欲求システムを区分することができる。それらは明確に異質であり、生産要因の再生産と関連し、不可分の統一をなしている。この相互関係の主導的役割は生産的諸欲求である。しかし、この諸欲求システムは重要な契機—社会的生産における労働者の位置、労働における諸欲求の性格—を考察していない。これは個性の全面的発達の過程に影響を与える本質的な意義もっている。

社会主義の経済的諸欲求システムは社会的、集团的、個人的諸欲求の形態で表われる。決定的役割は社会的欲求である。社会的欲求は現代的生産力の本質に相応した経済的諸欲求の独特な歴史的形態である。それは他の形態の経済的諸欲求を有機的に包含する。社会的諸欲求は個性の全面的発達を特徴づけるすべての活動の機能と発展の経済的基礎をなす。

第3節は「個性の完全な諸欲求充足に関するマルクス・レーニン主義」である。

原理的に完全な充足は可能か？可能であれば、それは生産発展に必要な諸刺激消失を意味しないか？マルクスは諸欲求の完全な充足を欲求に応じた分配と特徴づけたが、この点はこれまで物財の豊富化と理解された。この理解は問題解明を正確には行いえない。第1に分配の量的側面が提起されており、第2にどのような生産が諸欲求の完全な充足を保証し、どのような諸欲求を充足するのかという重要な諸契機が放置され、消費領域で問題解決がはかられ、第3に欲求に応じた分配の質的内容は何か、を明らかにしていない。マルクス、エンゲルスは欲求に応じた分配を絶対的生産水準とのみ関連づけたのではない。その必要条件を、第1に生産手段の社会的所有の確保とともに達成される生産の究極目的と直接的目的との統一の保証、第2に諸階級廃絶による経済的平等の保証、第3に社会主義のもとでなお存在する経済的不平等の諸要素の克服、を考えていた。欲求に応じた分配は人々の現存諸欲求にのみ規制される、勤労者の完全な社会・経済的平等のもとでの分配である。階級等の社会・経済的差異の克服を基礎とした勤労者の生活条件向上は生産力の高度の発展を前提としている。マルクス、エンゲルスは、欲求に応じた分配の本質を消費の最低への削減による平等化や、さらに、消費的側面にはみえていない。彼らは、欲求に応じた分配が生産と諸欲求の高度な発展水準のもとで生じ、全面的に発達した労働者個性の形成と向上を保証する点のみをみている。彼らは高度に発展した生産の表現としての諸欲求の高い水準と、その諸欲求体现者としての人間とを想定している。彼は労働機能執行者から生産における真の創造者になっている。労働は第一義的な、内面的な必須の欲求、最高の快楽

となっている。消費対象の豊富さは共産主義的分配の固有の契機であるが、彼らは欲求に  
応じた分配の本質を共産主義の本質と同じく人間の消費的潜在力の開花にではなく、すべ  
ての人々の全面的で調和のとれた諸欲求の発達のために生産する勤労者の無限の改善にみ  
ている。諸欲求の真の充足と全面的に発達した個性形成は歴史的、論理的に一致する過程  
である。

第7章「個性の自由で全面的な発達保障における個人消費の意義」の第1節は「発達した  
社会主義経済システムにおける個人消費と個人的欲求」である。

再生産の諸契約の作用のもとで、とくに直接生産過程の作用のもとで消費性格や形態は  
発展する。他面で、消費は新生産における欲求を創造する。生産と個人消費の相互連関メ  
カニズムにおいて、最重要な媒介環は生産や生産的欲求と個人消費との複雑な相互連関に  
おける個人消費となる。個人的経済的諸欲求の変動と構造は究極的には生産力発展、生産  
変動に規定され、生産諸関係システム、とくに基本的経済法則を介して実現される。社会  
主義生産機能の主要動機は社会全成員の完全福祉と自由で全面的な発達保障に生産が従属  
することにある。基本的経済法則において以下のものが反映される。社会全成員の福祉増  
大と個性発達のための生活手段フォンドの特別な社会的役割、新しい再生産構造型の物質  
的、精神的諸欲求の最も完全な充足へのその従属、社会的諸欲求や諸利害の主導的役割の  
もとで労働者、集団、社会の経済的諸欲求や諸利害の根本的な統一、生産目的実現のため  
の社会・経済的手段としての直接社会的な集団労働の形態、である。

社会的再生産のすべての諸契機の均衡性、調和性の水準向上は国民経済均衡形成過程に  
おける計画的性格の強化・発展を意味する。その一つは国民福祉と個人消費増大である。  
ここに計画的発展法則と基本的経済法則との相互連関が表われる。計画性強化・発展は基  
本的経済法則のより完全な現出条件をつくる。

発達した社会主義における国民的消費増大は生産集約化の条件、要因である。第1に発  
展する科学・技術革命のもとで、労働生産性を決定する諸要因の中で全般的文化、教育水  
準は大きな役割を果し、個人消費フォンド総体におけるその部分が急速に増大する。第2  
に科学・技術革命の展開は専門的知識の「償却」期間を短縮し、不断の幹部教育制度が必  
要となり、教育、文化、保健等のサービスの役割が上昇する。第3に発展した社会主義段  
階では、社会的過程全般の管理への勤労者のより完全、全面的な参加が前提されるが、こ  
の点は一般的な文化、見識、教育の水準に基づく。第4に個人消費の役割の変化は個人消  
費過程で補填される内容の変動、神経的・心理的労力支出の増大と関連する。それは生産  
過程における労働者の役割の変化、生産機能遂行に対する責任強化、創造的労働方法増強  
と関連し、労働者は文化や保健サービスの消費を増大させる。

個人的諸欲求充足に対する社会主義的生産の直接的集中は生産と個人消費の相互連関の  
一側面であり、他の側面は個人消費構造とその発展が生産の最高目的に従属することであ  
る。生産の最高目的は個人的諸欲求や個人消費の限界を拡大し、原則的に新構成の関係を  
決定する。労働者の個人消費は彼の個性の再生産過程における全生活分野でこれまでに生

産された富を消費する。個人消費フォンドの限界は量的、質的に発展し、消費財やサービスフォンドだけでなく、全成員の福祉や個性の自由で全面的な発達的全フォンドをも包括する。各成員の個人消費構造やその基本的社会・経済的変数は生産の最高目的構造から与えられるが、最高目的は複雑な構造をもち、3つの契機、1) 完全な福祉の保障、2) 個性の自由で全面的な発達、3) 社会全成員の消費と個性発達条件の平均化の統一である。基礎構造は完全な福祉である。「福祉」カテゴリーは消費手段のみでなく、諸欲求の発達手段、現存諸欲求の充足手段を特徴づける。完全な福祉は諸欲求とその充足諸手段との一致のみでなく、総合的で調和のとれた自由な諸欲求システムの発展を意味する。その基準は個性の自由で全面的な発達である。それは第3の契機と有機的に関連する。

第2節は「個人消費の社会と社会主義的生活様式」である。

上記の3契機は社会主義発展の諸段階における社会的生産機能過程において相対的に独自の役割を果す。また、お互いに一定の相互矛盾関係をもつ発達した社会主義における基礎的諸欲求充足の枠をこえた個人消費の方法は個性の自由で全面的な発達のための根本的に新しい諸可能性をひらく。この段階は生産の最高目的構成諸要素の内的統一や有機的相互連関を向上させ、その基礎の上に個人消費を向上させる。ここで、個人的経済的諸欲求と個人消費構造実現の経済的メカニズムに関する諸問題が生起し、社会主義的生活様式の問題と接合する。

生活様式は当該社会にとって典型的な、人々の生活条件や活動形態の総体であり、経済的側面には帰せられない。その出発点と基礎は労働者と生産手段との結合方法である。しかし、課題は生活様式の内容に最も近く位置する。生産諸関係システムの具体的諸形態、諸要素、諸層を見つけ出すことである。生活様式や生産諸関係の内容に個人的諸欲求機能の性格や構造が入ることが特に重要である。社会主義的生活様式の諸問題のうち主要なものは個人的経済的諸欲求とその構造を目的志向的、意識的に形成する必要性、可能性、その諸形態であり、ならびにその特殊の矛盾や困難である。マルクス主義はすべての経済的諸欲求は直接に生産から派生する、あるいは生産に基礎をおいた問題状況から生ずるということから出発する。両者は共通基礎をもつが、本質的に異なっている。経済的諸欲求の相対的に独自の運動がある。個人的経済的諸欲求形成メカニズムは、経済的諸欲求全般の形成メカニズムと同じく、物質財生産方法に基礎的に依存する。しかし、補充的な、従属的な、しかし相対的に独自の行列式があり、その中では個性的関係、個性的評価システム、基準目標、価値が重要な役割を果す。経済的基礎から生起するが、それに直接には帰せられない。社会的実在に対する個人的意識の依存関係は社会的意識の依存関係よりより複雑で媒介的である。人間は社会的システムと弁証法的諸連関をもつ独特なサブシステムである。このサブシステム（即ち、個人としての人間の本質）は相対的に自律的であり、完全に当該社会的諸関係には帰せられず、これらの諸関係の全歴史的発展で形成され、先行するすべての発展の産物である。個性的諸要因は個人的経済的諸欲求構造の広範な変動範囲に直接的影響を与える。



共産主義的生産方法の発展が諸欲求実現において決定的役割をはたすも、歴史的に形成された個性的評価、目標、価値システムの計算を保障する社会・経済的メカニズムが必要であり、可能である。社会主義のもとで個人的経済的諸欲求形成、発達過程を社会的立場で目的志向的に、意識的に制御する可能性と必要性が生じ、現実化する客観的諸条件が存する。その基礎は展開される個人消費社会化の過程である。生産や労働過程社会化に即応する消費過程社会化と、生産の社会・経済的本質変革から派生する消費社会化とを区別する必要がある。生産過程社会化は、まず、消費形態や諸欲求充足形態に直接的な影響を与える。資本主義のもとで、この基礎の上でサービス分野が分離され、消費分野内で分業が生じ、社会的に組織された諸欲求充足諸形態が生じている。この諸形態は、賃労働者消費の社会・経済的性格を変えず、その個人消費は本質的に私的であり、私的性格枠の打破は生産手段に対する資本主義的所有の本質を打破し、資本主義的生産目的の狹溢さを打破することを意味する。

社会主義のもとで消費過程の社会化は進展する。社会的に組織された消費諸形態をもつ優位性を社会は意識的に利用する。一連の個人消費の共同充足はサービスに対する労働力支出を削減し、その充足可能性を拡大する。諸欲求の共同充足諸形態の発展は共産主義的生活建設のための条件確立にたいする本質的要因である。共産主義的構成体への移行にとりなう消費の社会化水準の基本的で主要な特徴は社会成員の個人的諸要求充足が彼らの私的な問題から社会的問題へ変化した点と関連する。個人的諸欲求は、本質的にも形態的にも直接・社会的である。これは、全社会的な諸欲求形成、発達過程に対する効率的で目的志向的の制御を保障する。共産主義において個人的諸欲求は究極的には生産とその発展傾向で決定される。しかし、発達した社会主義段階以降、社会は歴史上はじめて社会的同質性を実現する課題や生活様式発展に適應する、社会が最適と考える諸欲求の原理的構造に最大限に相応する、生産構造を意識的に、目的志向的に変更する可能性をもった。

社会主義社会成員の個人的諸欲求の目的志向的形成と発達には特有な諸問題をもつ。個人的消費の社会化、個人的諸欲求の直接・社会的性格の成熟度は生産の社会・経済的社会化の程度に立ちおけている。これは、個人的諸欲求形成において作用する、歴史的に形成される勤労者の人格的な評価や目標がはたす重要な役割と関連する。ある欲求は孤立した個性欲求の性格をもち、他の個人的諸欲求はすでにその性格を失っている。後者の諸欲求に対する共産主義的な社会的規制方法は、社会主義のもとでは教育や、欲求にもとづき社会的消費フォンドの一定の部分の分配、利用することを介して行われる。この政策が経済的に孤立した個性諸欲求の性格をもつ個人的諸欲求の一定部分を喪失させる客観的基礎となる。

消費の社会化の進展程度に応じて、労働に応じた分配との有機的統一とともに、諸欲求を直接・社会的に充足する領域の継続的な拡大は社会主義的生活様式形成や、勤労者の実際の生産参加動機を向上させる必須の条件となる。

第8章「サービス消費と発達した個人の形成」の第1節は「個人消費の構成部分として

のサービス」である。

結果の見地からはサービスは物質的ならびに非物質的でありうる。物質的サービスとは、人間の個人的諸欲求充足のために既成の物質的生産物に物質化された有用活動、サービス総体である。非物質的サービスは自己の労働対象に物質化されない、物質的変更をもたらさない労働である。サービス労働過程そのものが物財とともに諸欲求を充足する能力をもつ。人間はサービス消費者であり、個人的消費は労働生産物だけでなくサービス消費でもある。

科学・技術革命もとの人間発達にはサービスにおける諸欲求がどの程度充足されるかによる。増大する精神的諸欲求は非物質的サービス消費で充足される。生産発展と社会・経済的サービス消費増大は人間発達そのものにとって客観的に必要となる。

第2節は「個性の全面的発達に対する物質的サービスの影響」である。

物質的サービスはそのものとして有用なだけでなく物財の諸欲求充足を促進する程度に応じて有用である。物質的サービスの発展は生活水準向上や個性の全面的発達のための自由時間増大のための条件をつくる。この時間創出は物質的サービス分野の労働効率基準の一つである。すなわち、物質的サービスの全面的発展の中に個性の全面的発達の諸可能性を拡大する自由時間増大の重要な予備がある。

第3節は「発達した個性の形成過程における非物質的サービスの役割」である。

社会的労働生産性増大のような社会発展の重要課題の解決が勤労者の教育、熟練の向上と関連している。教育はその「生産物」が知識の形で人間自身に体现される特殊な部門である。教育の社会的機能は労働諸能力向上だけでなく、人間に体现される多面的な精神的、肉体的諸能力の全面的な発達をうながす点にある。

保健サービス消費は生命力保存や回復をうながす。保健は、精神的豊かさや肉体的完全さなどが調和的に結合された個性発達の諸条件をつくりあげる。

現代の科学・技術革命は自由時間を人間力の実際の発達のための要因とする。内容豊富な自由時間利用は非物質的サービス分野の発達によって多くは決定される。非物質的サービスの労働対象は人間自身であり、その創造の瞬間に消費される。人々は活動過程そのものから満足を受ける。この種のサービス消費は物財に対する欲求でなく、ある活動形態に対する欲求であるという意味で無限であり、物財と同様な形で標準化、規則化はできない非職業的創造性を発展させ、人間の最高の諸欲求増大を刺激し、自己の人格の実現を促進する新しい諸サービスの発展が必要となる。

精神文化の発展との関連で、物質的生産と関係する社会・経済的サービスの一連の機能は次の点にある。第1に大工業発展にともない実際の富の創造は直接的投入労働時間のみでなく、労働者の道徳的・心理的目的や社会的志向にも依存する。第2に社会経済的サービスは個性を美的にし、人々の関心や趣味を高尚にし、物財の需要や消費の性格に影響を与える。

非物質的サービス消費の総括的指標は、目的志向的・創造的活動におけるすべての文化

的熟練の反映としての個性の調和化である。

第9章「非生産的蓄積と社会主義的生産の最高目的」の第1節は「非生産的蓄積は社会主義生産最高目的を実現する必要な契機」である。

福祉向上の社会的保障と各成員の肉体的、精神的力の調和のとれた発達との準備過程としての社会主義蓄積は歴史的意義をもつ課題—科学・技術革命もとの生産力の主体的発達水準に適合した労働者形成—を解決する。勤労者の福祉増大は生産発展の強力な要因となる。しかし、消費対象増大という物的に表現される福祉向上は直接的契機として生産的蓄積に含まれなければならないわけではない。剰余生産物の一部としての生産的蓄積は生産手段のみである。追加労働力養成も含んだ労働力再生産は全体としての生産者連合の機能である。社会的観点からも消費対象総体は生産目的実現の不可欠の契機であるが生産的蓄積に含入できない。しかし、非生産的蓄積が一般的に社会主義的蓄積から除外されるのではない。生産諸要因の拡大は社会全成員の全般的福祉向上や全面的発達のための必要な物質的前提であるが、それは社会主義生産目的実現の保障過程の一側面のみを特徴づけており、他の側面は消費の物質的基礎拡大と関連している。社会主義生産目的的拡大的实现の保障方法として考察された社会主義的蓄積は、生産的諸要因拡大（生産的蓄積）観点から特徴づけられる契機と、消費の物質的基礎拡大（非生産的蓄積）として表われる契機とを含む。社会主義蓄積概念は生産的蓄積概念より広い。

他方、生産的、非生産的蓄積の統一としての社会主義的蓄積の問題を解決するために、社会的総生産物再生産の観点からだけでなく、国富再生産の観点からも考察することが必要である。後者の観点から蓄積は2つの形態、社会の生産的富の蓄積と、社会や各成員の消費的富の蓄積をとる。この2つの観点によって、蓄積と消費の対立は絶対的ではなく、ある局面では非生産的消費は蓄積となり、逆に蓄積が非生産的消費の拡大を規定する点が解明される。

第2節は「非生産的蓄積の効率上昇—社会主義的生産の最高目的実現程度を向上させる重要な源泉」である。

非生産的蓄積効率の特徴づけに非生産的分野の労働生産性効率指標を利用することは正しい。最も一般的な効率表現は創出有用効果—単位当りの非生産的分野の生労働・体化労働支出変動である。非生産的労働の特殊性にもとづく諸特徴、すなわち対象は人間であり、労働は個性性と結果の不可再生性をもつ、とが示される。さらに社会主義の基本的経済法則の枠内で作用しているという特殊性をもち、労働節約の特殊な社会・経済的基準を決める。

科学・技術進歩のもとで物的生産と同じく、全労働支出縮少、生労働比率減と体化労働支出比率増が特徴づけられる。物質的基礎は非生産的労働のフォンド装備増大である。発達した社会主義段階で、生産の最高目的構造の変化が特別な意義をもち、社会成員の全面的発達保障や、生活様式改善と結合した諸欲求の顕著な増大が表われる。この諸欲求は社会主義的生産の最高目的の枠内で形成される諸欲求総体のなかで主導的となりつつあ

り、非生産的蓄積規模増大を前提している。それは社会主義的生産の最高目的のより完全な実現の物質的前提である。

第10章「社会主義自由時間の経済的形態と勤労者の肉体的、精神的諸欲求充足におけるその役割」の第1節は「総時間—自由時間の経済的分析の出発点」である。

総時間ファンド分割や分類の基準は一つでなく、すべての場合に同一でもない。2つの重要な問題がその選択を決定する。「必然性の王国」から「自由の王国」への人類発展に応じて、人々の活動の諸側面の性格や比重が歴史的变化をとげる、2) 総時間ファンドの形成、利用の諸現実的側面の変化。

自由時間の基本的構成標識は人間活動の内的諸欲求から派生する目的の自由設定である。総時間ファンドの各部分の内容や相互関係について社会主義のもとで以下のちがいが生じ労働時間と自由時間の対立は存在する。第1に労働時間はより自由な性格をもつ。第2に自由時間延長や創造的で高尚な活動の発展がある。第3に労働が全般的、義務的性格をもつことにより社会的対立が低下する。第4に自由時間は生産効率や生産額に影響を与える。

自由時間は労働結果であるだけでなく、間接的（物的生産効率向上を介して）、直接的（発達した個人の活動宅間として）に社会的富の条件や源泉である。

労働時間、労働時間以外の時間における自由時間と残余時間といった区分は不十分である。第1に自由時間に対する労働時間の優位性から出発し、第2に労働時間を社会的セクターにおける就業時間だけを理解し、第3に自由時間の核心的特徴づけが欠落している。総時間支出を次のように分類することができる。

#### I 必要時間

1. 生産的労働（労働時間）
  - a) 社会化経営
  - b) 個人副業経営
2. 労働場所との往復
3. 家事労働
4. 社会的活動（部分的）
5. 学習と資格向上（部分的）
6. 雑時間支出

#### II 自由時間

1. 肉体的発達
  - a) アマチュア的（肉体）労働
  - b) 体育、スポーツ、旅行
2. 精神的発達
  - a) 創造的活動とアマチュア的精神労働
  - b) 子供の養育

- c) 学習と資格向上（部分的）
  - d) 文化的独自活動と娯楽
3. 政治的発達
- a) 政治的独習
  - b) 社会的活動（部分的）
- Ⅲ 生理的諸欲求充足時間

- 1. 食事
- 2. 睡眠
- 3. 衛生的活動
- 4. 雑時間支出

これらの分類は条件的であるが、内的欲求から派生する全活動時間として自由時間を實際に表示することを目的とし、さらに、全生産物・サービス量の共通した「労働容量」社会的規模の労働活動の性格や、労働や休息に必要な時間の実際的關係に関する観念を与える総労働フォンド支出を表示しようとした。

第2節は「社会主義のもとの自由時間形成と利用」である。

自由時間が最大の真の富である。自由時間に対する社会的諸欲求が増大し、自由時間が社会的富の基本的尺度に漸進的に変化するのに応じて、自由時間と創余労働時間との対立は消滅していく。剰余労働は社会的自由時間の基礎であり、全社会的発展と文化発展全般の物質的基礎である。しかし、低生産力のために社会主義のもとも剰余労働と自由時間との対立は存続する。直接的労働から解放された時間を剰余労働時間として利用するか、自由時間として利用するか。困難は、共産主義社会の各発展段階に固有な、剰余労働時間と自由時間増大の最適関係を見出す領域にある。この点で社会的諸欲求と生産の相互依存関係の一般的法則が表われる。自由時間に対するつねに増大する欲求は生産を刺激し、生産の増大は自由時間の欲求充足のためのより大きな可能性を保証する。

自由時間を増大させ、生理的諸欲求充足のための時間を合理的基準にまで導く条件は必要時間の短縮である。各部分の短縮は同等の意義をもち、必要性により指示される時間を減少させ、自由活動、個性発達の時間を増大させる。時由時間増大は労働時間短縮一般から生ずるのでなく、外的目的性により指示される時間部分縮少により生ずる。自由時間の境界はきわめて可動的な性格をもつ。労働生産性の不断の上昇法則的作用、社会各層間の必要労働の均等配分により自由時間の恒常的増大は可能となるが、現時点では労働時間短縮だけでなく、移動、家事等の時間短縮で自由時間増大が可能になる。

さらに、労働から自由な時間が富なのでなく、補填活動で充された時に富となる。自由時間の増大とその構造や利用方法の合理化が必要である。

第11章は「社会計画化と、勤労者個性発達に対するその志向」である。（省略）

第12章「生産集団発達における社会計画化の目的関数」（省略）

第13章「共産主義的富の社会・経済的形態と社会全成員の個性の発達」であり、

第1節は「共産主義的生産方法と生産力発展」である。

社会主義における生産力と生産関係の相互作用の中心は新しい生産的諸関係の積極的役割にある。共産主義は生産力において何をいかに発展させるのか。資本主義が生産力を発展させる特殊形態としての資本蓄積。資本主義においては剰余労働や剰余生産物を生産者発達のために利用する経済的必要性が生産力発展にとって生じているが、私的資本主義的所有は生産者のために剰余労働成果を利用する可能性を排除している。共産主義における生産力発展の新しい機能は生産者自身の個性の全面的発達である。

共産主義の生産物の社会的形態はどのようであらなければならないのか。資本主義の生産物の社会的形態と生産の直接的目的が剰余価値であるのは、最大額の剰余価値取得に生産が従属することが生産力発展の機能を遂行することにある。共産主義生産は全成員の個性の発達、まず生産者自身の個性の発達という生産力発展の新しい機能を保証しなければならない。個性を発達させる力はその物質的、精神的諸要求である。人間的諸欲求の発達程度やその充足方法は物質的生産の発展程度だけでなく個性の発達程度をも反映する。人間的諸欲求の発達は社会の实际的富の発展である。個性の発達にとってさまざまな諸欲求を充足する能力が重要となる。

社会全成員の個性発達にとって、生産の直接的目的として最大限の使用価値を取得することに生産が従属することが必要となる。使用価値カテゴリーが独自の主要なカテゴリーとなり共産主義的生産の社会的形態、直接的目的となる。共産主義構成体カテゴリーとしての使用価値は人間の個性発達の手段として働くことができる。

第2節は「共産主義社会の富と拡大再生産過程におけるその蓄積」である。

資本主義における富生産の社会的形態が剰余価値であるのに対し、共産主義的富生産の社会的形態は全成員の物質的、精神的諸欲求の充足と発達のためのさまざまな使用価値群の生産である。その蓄積過程は人間的諸欲求のより完全な充足と発達の過程、あるいは、全成員の個性の発達過程である。

物的生産の高い段階では物的富生産総額における消費の増大テンポや比率は上昇する。物的生産が高水準に達したとき、共産主義社会発展の総体的過程においてサービス分野、非生産的全分野が増大し意義が向上する。人間個性発達のための最大の使用価値は自己発達のために支出できる自由時間の増大である。共産主義の主要な富は体化労働としての物財や体化した認識力としての労働手段でなく人間自身、その個性発達程度である。物的生産そのものが全般に精神活動の、特に科学の発達をますます必要とし、その条件をついている。以上の点は、発達した社会主義において、蓄積過程の社会的生産拡大や発展のメカニズムや均衡を大きく変化させはじめた。蓄積比率が低下し消費ファンド比率が増大する。生産的蓄積比率が低下し、非生産的蓄積の比率が増大する。消費対象生産と生産手段生産の比率の接近、サービスや非生産分野の就業者比率増大が展開する。

第3節は「共産主義のものと富の尺度、あるいは人間の個性発達における自由時間とその役割」である。

社会的富の経済的基礎と尺度は変化する。マルクスのように共産主義の富の尺度は労働時間でなく自由時間である。労働時間は労働の尺度、その量的表現であり、人間労働によって直接的に創出された物質的富の尺度である。しかし、「富の尺度としての労働時間は富そのものが貧困に基礎をおいていることを前提する」（マルクス）。人間社会発達においてこの期は前史をなす。社会の全成員の個性の発達、開花の歴史としての人間社会の真の歴史は、発達した物質財生産を基礎にして、人々の非生産的活動が全面的に発達した時に開始される。この基礎は富を創出する人間労働の本質の変化、生産的過程の主要動因としての直接的労働が、これらの過程を制御する科学的活動に変化することである。

共産主義における自由時間は人間個性発達のために利用されるが、それは剰余労働としての従前の形態を克服し、社会全成員のための自由時間に変える。自由時間は、社会全成員個性発達のための時間として、より高い基礎の上で再生産される。

共産主義は必要労働と剰余労働の関係自身を廃棄する。社会全成員の個性発達の基礎として労働時間と自由時間の間の新しい関係が確立される。共産主義発達の経済的基礎と原理は、体化労働条件と物質的生産発展のための必要労働縮小と剰余労働増大ではなく、生産者自身の個性発達とその活動の非生産的領域の発達のための労働時間短縮と自由時間増大である。これは人間労働を廃棄はせず、性格や実施形態を変える。生産過程への直接的参加からは自由になる。

第4節は「人間個性発達における共産主義的生産方法の役割」である。

共産主義は歴史上はじめて会社会全成員の個性を発達させる。共産主義の最も深い本質はここにあり、資本主義に対する主要な優越点をなす。そこでは、個性の発達の障害はなくなり、限定もなくなる。まさに個性の自由な発展である。

個性の全面的な発達とは、社会に、発達した多面的な活動表現形態とその諸形態に対する選択の自由が存在し、趣味、諸能力、才能に応じて各人格の発達が最大限に保障され、趣味や関心の変化に応じて他の形態へ移行できる自由が最大限に保障されることである。社会的分業とそれに規定された職業、専門はさらに、発展するが、その過程の社会的形態だけが変化する。共産主義における個性の全面的な発達は、肉体的、道徳的、精神的諸力の調和のとれた発達を意味する。

以上がこの著者の要約である。

## （II） マルクス・エンゲルスの共産主義に対する視角

以上のボルコフ、ルザビナの著書の基本的意義は、共産主義構成本体の最高目的である各個人の個性の自由で完全な発達という課題と、経済的基礎との相互関係、相互作用を積極的に明らかにしようとした点にあるといえよう。ツァゴロフを中心とする「経済学教程」理論を基本的枠組みとしながらも、そこからさらにマルクスの考え方を基礎として理論的

発展を試みた意義をもつ。物質的生産過程とその結果だけに限定して共産主義構成体の諸問題を考察していく方法に対して、原理的批判を行っている。しかし、いくつかの問題点がある。第1は経済的基礎と「目的」との直接的諸連関性、「目的」を論ずるあまり、経済的基礎における諸法則の展開と「目的」との諸関係が全体的に考察されていない点である。社会主義の基本的経済法則体系の研究の不十分さを基礎として、さらに、物的諸関係による人間諸関係の媒介と「物象化」の問題とを同一視する見解とその根底にある。第2に計画性を基本的経済法則の端緒的範疇とする著者達の見解から出発して、自覚的 (selbstweubelt) という概念を計画性 (плановое) の概念におきかえている点も問題点である。自覚性は、人間が社会や自然との諸関係を意識的に制御する意味であり、当該の計画性概念よりも広範で包括的である。第3にここで展開される共産主義構成体の原理的問題の考察と現状の社会主義の諸問題との間には、段階論的、「非本来的」母斑的諸媒介項が存在するが、当該書は共産主義原理と「発達した社会主義」とを無媒介的に接合しているという問題点をもつ。ソ連にたいする「発達した社会主義」段階規定も、現状評価も同意しがたいが、このような方法論的問題点がある。第4に、これが最重要な点であろうが、マルクスがのべた「社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置く」意味の「自由」と、「自己目的として認められる人間の力の発展」という意味の「真の自由」(「資本論」)とが概念的に区別されていない点である。マルクス・エンゲルスの共産主義像を概括的に見ていく中でこの意味を考えてみたい。マルクス・エンゲルスの、共産主義社会を考察する視角は二つあると思われる。一つはエンゲルスが中心的に展開していく視角であり、「現象論」的あるいは形態論的とも云いうる分析視角である。競争、無政府性という概念を中心に考察しながらその対極としての共産主義を考えていく視角である。

エンゲルスは「国民経済学批判大綱」(1843年)で、国民経済学を批判する基本的カテゴリーを研究し、さらに「合理的な」社会についてふれる。エンゲルスはいう、(1)私的所有の最初の結果は商業であり、それによって条件づけられる第一のカテゴリーは価値である。価値とは生産費と効用との関係であり、私的所有のもとでは競争が媒介する。私的所有の廃棄により、「価値概念を実際に適用することは、ますます生産について決定をくだすことに限られ、これこそ「価値概念の本来の分野」である。地代も自然的側面と競争との関係である。(2)私的所有のもとで生産にたいする労働分け前をはかる確固たる尺度は存在せず競争によって決定される。(3)私的所有が存立しているかぎりいっさいが競争に帰着し、以下の諸矛盾が生起する。一般的利害と個人的利害の対立。競争から独占への移行。需要と供給の不一致。興奮と弛緩の永遠の動揺。(4)競争関係の真実は消費力と生産力の関係にある。「人間にふさわしい状態のもとでは、これ以外の競争は存在しない。」(5)競争はすべての生活関係に侵入して相互の隷属を完成する。

マルクスが「天才的スケッチ」と評したこの論文の中に、エンゲルスの共産主義にたい



する基本的視角がある。ここでは私的所有と商品生産の矛盾が、中核的には競争というカテゴリーで把握される。商品生産の形態的視角からの把握といえよう。それに対し、私的所有が廃棄された社会では真実の競争関係は生産力と消費力との関係であり、それが支的に作用するという。社会的諸関係は「透明」である。未来の社会の「合理的な領域にかざられる競争心」という問題にふれてはいるものの、資本主義の競争に対する評価は揚棄されるべき中心的課題、矛盾として展開されている点が基本的特徴といえるだろう。共産主義構成体に対するこの把握の視角は一貫して継続されるといい得る。「エルバーフェルトにおける演説」の第一演説（1845年12月）にみてもよい。次のような論旨を展開する。

(1) 自由競争すなわち普遍的な無秩序と搾取しあいがブルジョア社会の本質である。その矛盾は小中間階の没落と階級対立の激化、生産と消費のはなはだしい不均衡にあらわれる。

(2) 個々人の利益が一致する共産主義社会では、競争は廃棄されている。生産は共同体とその管理当局との手にあるから、欲望におうじて生産を調節する。輸送や行政・司法機構の簡素化。社会的平和。

(3) 人間社会には、万人にとってもっとも有利なしかたで活動をはじめるのに、ただ合理的な組織、秩序ある分配を待つだけの余分の生産力がある。

(4) 共産主義的労働の最大の節約は「個人の力が結合されて社会的な総力とされる」点にある、とのべている。

ここでも中心的視角は資本＝賃労働の関係を自由競争という形態を中心にして考察し、その矛盾の廃棄の問題を論じるという点にある。

さらに「共産主義の原理」（1847年）において、エンゲルスは「自由競争」を中心的カテゴリーとして資本主義の発展を分析したあとで、「新しい社会秩序」を「はじめに」で紹介した分業廃棄論の他に次のようにえがく。

(1) 「あらゆる生産部門の経営をたがいに競争する個人の手からとりあげ…、全社会によって、すなわち共同の計算で、共同の計画にしたがって、また社会の全員を参加させて、経営されるようにしなければならない。…競争を廃止し…共同社会をもってくる」。

(2) 「私的所有を最終的に廃止した結果」は「全体の生産力と交通手段との利用ならびに生産力の交換と分配とを」「手もとにある手段と社会全体の欲望とから出てくる計画にもとづいて運用する」ことにより、今日のすべての有害な結果をとりのぞく。

ここでは私的所有と自由競争の廃棄という視点とともに、分業の廃止と社会成員の能力の全面的発展という視点が中核的にすえられてきている点が注目される。

最後に「反デューリング論」（1873年）における共産主義に対するエンゲルスの基本的視角をみてみよう。以下のようにのべる。

(1) 資本主義的生産様式に内在する矛盾（社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾）は「プロレタリアートとブルジョアジーとの対立」、 「個々の工場内における生産の組織化と全体としての社会における生産の無政府状態との対立」という二つの現象形態の

なかを運動する。

(2) 社会が生産手段を掌握するとともに「全社会および各個人の欲望におうじての、生産の計画的な社会的規制が現われ」、「生産を維持し拡大するための手段としての直接に社会的な取得、…生活の享楽手段としての直接に個人的な取得」とが現われる。

(3) 「商品生産は廃止され、…生産者にたいする生産物の支配が廃止される」。計画的、意識的な組織が出現する。

(4) 種々な使用対象の効用が一それらをたがいに比較秤量し、それらの生産に必要な労働量とも比較秤量したうえで一生産計画を決定する。

(5) 「人間をとりまく生活諸条件の全範囲が人間の支配と統制に服する。…人間自身の社会的結合が…人間自身の自由な行為となる」。「人間は、十分に意識して自分の歴史を自分でつくり…人間が作用させる社会的諸原因は、だいたいにおいて人間が望んだとおりの結果をもたらす」。これは「必然の国から自由の国への人類の飛躍である」。

ここでは、自由競争というこれまでの概念でなく経済学的により発展・展開させられた資本主義的生産様式の矛盾（社会的生産と資本主義的取得）の概念が展開されその諸現象形態の廃棄された社会として共産主義構成体の種差が特徴づけられる。しかし、その内容は基本的には資本主義的生産の無政府性とそれを廃棄した共産主義的生産の意識性といえる。その視角はこれまでのエンゲルスの研究成果から一貫しているものである。単純化していえば、「国民経済学批判大綱」から「反デューリング」論にいたるまでエンゲルスの共産主義にたいする視角は、自由競争あるいは生産の無政府性が廃棄された対極としての、「全社会および各個人の欲望におたじての、生産の計画的な社会的規制」という考えであるといえる。しかし、それは同時に分業を廃棄するものであり、社会的諸関係を人間が支配し、社会的結合が人間の自由になる点を指摘している。

他方、マルクスは「資本論」においてつぎのようにいた。(1)未開人でも文明人でも、「考えられる限りのどんな生産様式のもとでも」、「自分の欲求を充たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならない」。人間の発展につれて、欲求が拡大（自然必然性の国の拡大）されるが、「欲求を充たす生産力も拡大される」。

(2) この領域のなかで「自由」は、「社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしく最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行うということである」。

(3) しかし、これはまだ「必然性の国」である。「この国のかなたで自己目的として認められる全間の力の発展が、真の自由の国が」、「かの必然性の国を基礎としてその上でのみ花を開くことができる」。この点で「労働日の短縮こそは根本条件である」と。ここにはエンゲルスのいう「必然性の国から自由の国への飛躍」が基礎としてすえられているが、それはマルクスによれば必然性の国における自由の拡大であり、この領域をこえて、

「自己目的として認められる人間の力の発展」という「真の自由の国」が始まるというのである。この考え方は「経済学批判要綱」において共産主義構成体の種差を特徴づけるマルクスの考えと密接な関連をもつ思想内容であるといえるのである。共産主義社会にたいするマルクスの初期の考えからこの点をあとづけてみよう。

エンゲルスの「大綱」を参照した上で書かれたマルクス「経済学・哲学草稿」(1844年)は労働の疎外(生産物、生産行為、人間の類的存在からの疎外)から問題検討をはじめ、私的所有と疎外との関係へと展開されていく。共産主義は私的所有のポジティブな廃止として、1)私的所有の一つの普遍化と完全、2)政治的な質の、人間疎外によって冒されている共産主義、3)人間のための人間的本質の現実的獲得としての共産主義、と発展をのべる。私的所有と疎外からの解放にむけての運動が共産主義である。

マルクス・エンゲルス「ドイツ・イデオロギー」(1845—46)について。[I・フォイエルバッハ]において共産主義は「あらゆる自生的な前提を「意識的に従来の人間たちの産物として取り扱い、それらの自主性をはいで、一体となった諸国人の力に屈せしめる」運動として現われる。さらに、「Ⅲ・聖マックス」において共産主義は次のように展開される。

- (1) 「個人個人にたいする諸関係の自立、個性の偶然性への従属、諸国人の人格的諸関係の一般的な階級諸関係への包摂等々の幕止は…分業の廃止にかかっている」。
- (2) 「別業の廃止は交通と生産諸力とが発展して、私的所有と分業がそれらにとって桎梏になるほどの普遍性にまで立ちいたることを条件としている」。
- (3) 「私的所有はただ個人個人の全面的な発展という条件のもとでのみ廃止される」。
- (4) 「私的所有と分業との廃止は、現在の生産諸力と世界交通とによって与えられた土台のうえでの諸個人の団結である」。この土台の上に立つ共産主義はどのようなものか。「共産主義社会、すなわち、個人個人の独自の自由な発展がけっして空文句でない唯一の社会の内部では、この発展は、まさに諸個人の連関をこそ条件としている。この連関は、一部は経済的な諸前提のうちにも、また万人の自由な発展の必然的連帯性のうちにも…その時代に存在する生産諸力の土台のうえでの諸個人の普遍的な活動のうちにも存する…肝腎なのは…一定の歴史的発展段階における諸個人であって、けっして任意の偶然な諸個人ではない。」とのべる。個人の独自の自由な発展が共産主義であり、それは諸個人の団結＝連帯＝類的本質をとりもどしていく過程である。[フォイエルバッハ]論における規定が自覚性、すべての自生性をはぎとった意識性を中枢的概念として考えているとすれば、[聖マックス]におけるこのような考え方＝視角は「共産党宣言」における有名な規定「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような社会」に直結していくものである。主体は各個人でありその自由な発展を完全に保障していく社会が共産主義社会である。労働者が私的所有と分業を止揚した社会である。

次に「経済学批判要綱」(1857～8)において展開されているマルクスの共産主義社会に対する考察をみてみよう。

「貨幣の成立と本質」の章の交換価値についてのべている部分において、マルクスは人類

の社会的諸形態を三つの段階に区分している。最初の段階は「人格的な諸依存関係」の形態である。ここでは、労働生産物、力能および活動は「諸個人相互間の上位下位の位階的秩序 (Ueber und Unterordnung) (自然生的な、または政治的な)」うえでうちたてられており、「人間的生産性 [menschliche Productivität] は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されない」。

第2の近代社会は「物象的依存性のうえにきずかれた人格的独立性」の形態である。この形態においてはじめて、「一般的社会的物質代謝 [Stoffwechsel]、普遍的諸関連 [universale Beziehungen]、全面的諸欲求 [Bedürfnisse]、普遍的諸力能」の体系が形成される。しかし、この形態は「相互にたいし無関心な [gleichgültig] 諸個人の相互的で全面的な依存性 [Abhängigkeit]」が社会的連関を形成するのであり、活動の社会的性格は、「諸個人に対立して疎遠なもの [Fremdes]、物象的なもの [Sachliches]」として現われ、「諸個人の相互的な関係行為 [Verhalten] としてではなく、諸個人に依存することなく存立し、無関心的な諸個人の相互的衝突から生じるような諸関係 [Verhältnisse] のもとへ諸個人を服属させること [Unterordnen] として現われる」社会形態である。

第三の段階は「諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的 [gemeinschaftlich]、社会的 [gesellschaftlich] 生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性性」の形態である。第二段階はこの段階の諸条件をつくりだす。「生産手段の共同的な領有と統制の基礎のうえに協働結合して [associirt] いる諸個人の自由な交換」である。この形態の「物質的および精神的な諸条件の発展」は、「資本の流過程」の章で以下のように展開されていく。(1)大工業が発展するなかで、「現実的富の創造は、労働時間と充用された労働の量とに依存するよりも、むしろ労働時間中に動員される諸作用因の力に依存するようになる。…作用因はふたたび…それらの生産に要する直接的労働時間に比例しないで、むしろ科学の一般的状态と技術学の進歩、またはこの科学の生産への応用に依存する」。そこでは「人間が生産過程それ自体にたいし監視者ならびに規制者として関係する」。「人間のもろもろの活動の結合」や「人間の交易の発展」も同じようになる。「生産過程の主作用因は…人間自身の一般的生産力の領有、自然にたいする彼の理等、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配一言でいえば社会的個体の発展であって、これが生産と富の主柱として現われる」。

(2) 「生産物が個別された直接的労働の生産物ではなく、むしろ社会的活動の組合せ [Kombination] が生産者として現われる」。「個々人の労働はその直接的定在において、止揚された個別的労働として、すなわち社会的労働として措定されている」。この2点を基礎として、労働時間は富の尺度であることをやめ、交換価値は使用価値の尺度であることをやめる。さらに「大衆の剰余労働は…一般的富の発展にとっての条件ではなく、「少数者の非労働は人間の頭脳の一般的諸力の発展にとっての条件でなくなっている」。このようにしてこの生産様式の土台が崩壊する。

(3) その結果、直接的物質的生産過程は「窮迫性と対抗性をはぎとられた形態」をうけ

る。もろもろの個性の自由な発展。剰余労働を産出するための必要労働時間の引下げではなくて、一般に社会の必要労働のある最低限への縮減。この縮減には「すべての諸個人のために遊離された時間と創造された手段とによる諸個人の芸術的・科学的等の教養が照応する」。

(4) 資本は自由に処分できる時間を創造する傾向と、それを剰余労働に転化するという相矛盾する傾向をもつが、労働者が自分の剰余労働をわがものとしたとき、自由に処分できる時間が対抗的実存をもたなくなるなら、「必要労働時間はその尺度を社会的個体の欲望にもとめる」が他方「社会的生産力の発展がきわめて急速に増大」するので「生産は…万人の富を目標にしておこなわれるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大する。なぜなら現実の富はあらゆる個人の発展した生産力だからである」。富の尺度は「自由に処分できる時間である」。

(5) 真実の経済一節約は労働時間の節約にあるが、このことは「生産のための力 (power)、能力を、…享受の能力とともに、その手段を 発展させることである。享受の能力は享受にとっての条件であり、したがって享受の第一の手段であって、この能力は個人の素質の発展、生産力である。労働時間の節約は自由時間の、つまり個人の完全な発展のための時間の増大にひとしく、…この時間はそれ自身ふたたび最大の生産力として、労働の生産力に反作用をおよぼす」。

(6) 固定資本の発展は「一般的社会的知識がどの程度まで直接的生産力となったか…社会的生存過程それ自体の諸条件がどの程度まで一般的知性の支配下にはいったか」をしめすとともに「富一般の発展の、あるいは資本の発展の程度を語っている。…固定資本の生産にもちいられる労働時間の大きさは…、生産物の直接的生産を目的とした労働時間の生産性に依存する」。自由な個人の完全な発展は「直接的生産過程の立場からは固定資本の生産とみなすことができる。…この固定資本は人間自身だからである」。

(7) この場合、直接的労働時間は自由時間との抽象的対立のうちにはとどまりえない。労働は「遊びとはなりえない」。他方、自由時間は「余暇」であるとともに「より高度な活動にとっての時間」であり、「そういう時間をもっている者がある別の主体に転化」するのであり、「彼は別の主体として直接的生産過程にもはいつていく」。このような物質的、社会的諸条件の発展のもとで前述した社会発展の第三段階の形態が成立するのである。エンゲルスの共産主義にたいする視角とはちがった視角が一貫して貫かれている。

このようなマルクスの共産主義構成体とそこにおける諸個人の発展の把握のしかたとボルコフのそれとを比較してみた時、いくつかの論点、ボルコフの把握のしかたにたいする批判点が生じてくる。

第1に共産主義構成体を構成するものは「自由な個人」であるという点である。その個人は、もち論、社会的で共同的な個人であるが、グルードもいうように「基本的な実在体」<sup>(4)</sup>としての個人なのである。自由な個人の形成は第二段階の近代社会によって準備される。物象的依存性を媒介しながら普遍的な諸連関の発達、全面的諸欲欲求、普遍的諸力能の形

成に対する諸条件の発達（ただしそれはつねに労働者の疎外の進化によって「裏切られていく」のであるが）、形式的な「平等」の達成正人格的独立性の発展である。この段階を基礎にしてはじめて第三段階が成立すること、「自由な個人」を基底としてはじめて共産主義構成体が成立することをマルクスは、はじめから終りまで一貫して述べている。「個性の全面的発達」をのべながらも、ボルコフはこの点を明示していない。逆に、個人の上にそびえ立つ共同体を想定しているかのように思えるのである<sup>(5)</sup>。

第2に、すでに引用したように、マルクスは「資本論」においてエンゲルスの「必然性の国における自由」＝「自由の国への飛躍」論を批判するかのような形で展開される「真の自由の国」論も（エンゲルスが「反デューリング論」でこの点に明示的にふれていない点も示唆的である）、ボルコフによっては明確な展開がなされていない。大工業の発達とともに、人間の発達を中心とする生産－消費過程の相互発展過程が促進され、人間そのものが最大の固定資本となり、自由時間が富の支柱としての意義を増大させていく。そこで労働はどのような性格のものへと発展していくとマルクスによって考えられているだろうか。

(1)「考えられるかぎりのどんな生産様式のもとでも」人間は、「自分の欲望をみたまために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘し、自然的諸法則を人間が意識的に利用し」（人間が自然諸法則に規定されて）人間生活に後立てていく領域＝「必然性の国」は決して消滅していくことはない。形態、内容が質的に転換しても、それはやはり「必然性の国」である。

しかし、第三段階の社会形態において労働は窮迫性や対抗性から解放され、「自己実現の創造的活動」へと発展していく。マルクスはいう。「作曲」のような「真に自由な労働」は「大変な真剣さ」、「はげしい努力」を要求されるが、物質的生産の労働がこうした性格を受けとるのは a) 労働の社会的性格が措定されていること、b) 労働が科学的性格をもち、同時に一般的労働であること、労働が一定のかたちで調教された自然力としての人間の緊張ではなくて、主体としての人間－生産過程でたんなる自然的、自然発生の形態で現われるのではなくて、一切の自然力を規制する活動として現われる、主体としての人間－の努力であること、と。このような労働はその本質が人間の自己実現の創造的活動であり、必要労働の強制から解放された、自己目的としての人間の発達（活動）であるといえよう。諸個人はもはや「生産過程によって要求される諸力能を発展させることを強いられない」<sup>(6)</sup>。「真の自由の国」の中核的内容を構成するものとしての「真に自由な労働」である。この自由は物質的生産領域の「必然性の国」における自由の発展を基礎とし、その上のみ、その発展に相応してのみ展開される自由であるが、その内容は労働人間と自然との物質代謝関係に緊縛されるという労働に関連した活動をこえて、はるかに豊かで全面的な内容を意味している。ボルコフは、個性の全面的発達に対して労働活動だけをとりあげることを批判し、かえって「社会的積極性」の意義を評価するのであり、この点はきわめて正しい（グールドはこの点を積極的自由という概念で強調している）が、重

属的關係にある二重の「自由」の概念の区別は明確でない。

第三にこのような「真の自由の国」の発展は諸個人の「自己目的としての発達の領域、その意義を飛躍的に拡大していくものであり、諸個人の個性の全面的発達そのものである。その点をたとえば、グールドは「各個人内部の諸々の差異の全面的な発展」、「彼ら自身を差異化し、かつ彼ら自身を実現する」<sup>7)</sup> 活動と把握している。より豊かであればあるほど、各人の差異性は明確になるというのである。個性の全面的発達にたいするこのような把握の仕方は第一点と不可分に結合した内容であり、ボルコフが十分に明確にできなかった論点である。

諸個人が自由に発展していく社会、マルクスが「共産党宣言」で「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような社会」といった社会の社会的諸関係は以上の諸点を基礎としてはじめてより明確な関係として現れてくると思われる、その基本的特徴をグールドは以下のように豊かに展開している。基本的に賛同しうる。

(1)マルクスの共産主義構成体に対する考え方は、 a)「各人が自己の固有な諸可能性を実現し」、 b)「共通の期待と目標の点から相互に関係しあい」、 c)「他者の個性を相互に高めあうような自由な諸個人の活動」によって構成される。

2)「自由な人格の相互作用のこの領域が豊かになることは…諸個人のあいだの諸々の差異の全面的な発展だけでなく、各個人内部の諸々の差異の全面的な発展をも促進する」。

3)自己目的としての人間の発達という具体的自由への発展は、まず資本によって準備されるが、その第一の条件は生産の豊かさの実現による自然必然性の克服、普遍的社会的諸関係の産出である。「資本によって樹立された人間的諸能力と欲望の差異化は今や諸個人によって彼ら自身の差異性と多面性として認識される。同様に、諸個人の社会的結合は、以前は機械に対象化されていたが彼ら相互の内的関係として認識される」。

4)この自由は「或る個人の他の個人による支配がすでに克服されていること、この共同体の各成員が他の成員を自由なものとして認めることを前提」している。

5)この共同社会の諸関係は「自由な諸個人間の相互豊饒性の関係であり、生産はこれらの結合した諸個人の統制のもとにある」。つまり「各人が他者の自由を認め、これを高めるように行動する互酬の関係」である。

6)「共同体は個人のうえにそびえたっている全体性としてではなく、相互豊饒性の関係にあるこれらの諸個人自身」である。この「相互豊饒性は、各人が他者を手段としてのみみるのではなく、本来の目的自体としてもとらえるという点で、手段的互酬性をこえている」。以上がグールドの第三段階の社会形態の展開である。

このような「相互豊饒化」関係は第三段階の社会形態の基本的関係であると思われるが、それは、これまで考察してきた生産における人間発展過程とどのような関連をもつだろうか。この点をグールドは展開していない。

先述したように、生産と消費との関係を媒介して人間の発達そのものが社会目的となり、最大の固定資本となり、富の尺度となる。労働は科学的労働となる。社会的なこの過

程が基礎である。この社会は社会諸関係そのものを諸個人が共同的に統制していく共同体であり、共通した目的、課題、各人の自由な活動・可能性実現が、相互に、自覚的に、認識されている社会である。個人のこのような発展が共同体の発展そのものであり、目的である。グールドのいう社会諸関係の「相互豊饒性」はこのような過程の上で不可避的に発展する人間諸関係である。

グールドの共産主義論もふくめてこれまで考察してきたマルクスの共産主義論を土台にして、ここでボルコフの理論体系の問題点を再度まとめてみよう。

(1)ボルコフには自由な諸個人の「相互豊饒性」といった内容をもつ概念の展開はなく、基本的には「共同体的同質性」における個人の発達である。

(2)「必然性の国」の領域における労働者の発達＝「自由」の発達と、それを基礎として、その上でのみ開花しうる「自己目的としての発達」＝「真の自由の国」の発達という重層的な自由の関係を明確にしえていない。必然性の洞察の発展を基礎として、はじめで、自己目的としての発達という個人の真の自由の領域が発達をとげる。それは、直接の連関はもたないが、人間の全面的発達の結果、産物として、逆に、必然性の洞察をうながすのである。

(3)単純化していえば、エンゲルスの共産主義社会に対する基本的視角に私的所有と競争、あるいは私的所有と無政府性を揚棄した共同体というものであった（計画性、自覚的制御）。したがって、基本的には「必然性の国」における「自由」の発展＝人間発達であったのに対し、マルクスの共産主義社会に対する視角は、私的所有と労働者疎外を端緒とし、分業や人間の疎外の完全な廃棄としての共産主義社会形態が考察されており、そこでは二重の重層をなす「自由」の発展＝諸個人の発達が中枢的概念をなしている。エンゲルスの共産主義に対する視角は、マルクスの「必然性の国」の自由として、もっとも重要な基礎とされるが、ボルコフは基本的にエンゲルスの理論的枠組みから出発し、そこからぬけ出る試みをしているものであると評価されるが、明確にその理論を構成できないでいる。

## おわりに

重層構造にある「必然性の国」の自由の拡大＝必然性の認識の発展＝人間の発達と、「真の自由の国」の領域の開花＝「自己目的としての人間の発達」とを、人間諸関係の「相互豊饒性」の中で展開していく共同体、これがマルクスにみられる共産主義像であった。そこでは、社会の発展そのものが自由な個人の普遍的な発展であり、「自由」の拡大である。したがってマルクスが「ゴータ綱領批判」でのべた狭義の共産主義社会の「欲望」も、そのような歴史的規定性における「欲望」であらざるをえない。



- (1) 最近の成果としては、鎌田とし子、鎌田哲宏「社会諸階層と現代家族」(1983)、講座「現代経済学」第1巻、角田修一、マルクス経済学と生活様式、「経済」1983年4月号、等。
- (2) Под ред. Ф. М. Волкова, Е. И. Рузавиной <Экономические основы всесрнного развития личности> 1979。
- (3) 以下の引用はすべて、邦訳大月書店版「マルクス・エンゲルス全集」による。マルクス「経済学批判要綱」からの邦訳引用文は「マルクス資本論草稿集、1857—58年の経済学草稿①」(1981)、「経済学批判要綱Ⅲ」(1961)による。
- (4) C. C. Gould, *Marx's Social Ontology-Individuality and community in Marx's Theory of Social Reality*, 1978, 平野英一、三階徹訳『『経済学批判要綱』における個人と共同体—社会存在論の哲学的研究』1980, 11ページ。
- (5) たとえば、第1章において「共同的個性」という考えを展開している点、本稿では紹介できなかった第11, 12章で、諸個人の活動を現在の社会的計画化の発展として展開している点など。なお、長砂実氏は、「ソ連社会主義論」(1981年)所収の「生活水準と生活様式」において共産主義社会「それ自身の基礎」としての生活様式の諸特徴として、集団性を挙げているが(273ページ)、同様の根拠から私は賛同できない。
- (6) C. C. Gould, 前掲書(邦訳), 51ページ。
- (7) C. C. Gould, 前掲書(邦訳), 51, 160ページ。